

統一協会癒着究明・被害者救済

自公など反対 14府県議会否決

全国22府県議会が統一協会と政治家との癒着究明や関係断絶・統一協会の解散請求・被害者救済を求めるなどの意見書や決議、請願、陳情が提出され、14府県議会では自民党や公明党などの反対で否決されたり、不採択になっていることがわかりました。さらには県議会で請願が継続審査になっています。本紙が全国5総局を通じて調査したものです。

意見書や決議・請願・陳情

本紙調べ

昨年9〜12月にかけて日本共産党は、茨城、千葉（他党派と兵）同提出、石川、滋賀、京都、高知、佐賀の7府県議会へ、統一協会

との関係の徹底調査や被害者救済を求める意見書や決議を提出して見せました。この間の徹底調査や被害者救済を求める意見書も自民などの反対で否決されました。京都では昨年10月、共産党が提出した「癒着究明・被害者救済を求める意見書」と府民クラブが提案した「被害者の救済・防止を求める

意見書」のいずれもが自民・公明・維新の反対多数で否決されました。その後12月に、被害者救済措置の早急な実施を求める意見書が全会一致で可決されました。市民団体から出された請願や陳情も各地で不採択になっています。当手では新日本婦人の会など4団体が提出した「旧統一協会と県議会議員との関わりについて調査・公表を求める」請願が自民、

公明、立憲民主党の反対で不採択になりました。福井では「癒着の徹底究明と宗教法人の解

散命令を請求する」請願が出されましたが、賛成したのは共産党議員ただ一人でした。岐阜では癒着究明を

求める請願が共産党以外の反対で不採択に。愛媛では統一協会と政治の癒着究明、被害者救済を求める請願が自民、公明などの反対で不採択になりました。神奈川では統一協会と関係を断つよう意見書を出すことを求める陳情が市民有志から出

されましたが、共産党議員のいない委員会が継続審査に。山形では統一協会の解散命令を請求する請願が、自民党の

反対で継続審査になりました。